

日本政策総研 みやわき・経済ヘッドライン(2024.10.21)(月2回発行)

日本政策総研代表取締役社長
宮脇 淳

ご質問・さらに知りたい方は、
QRコードからご連絡ください



日本経済	①自民単独過半厳しいものの自公政権維持か。浮動票なお多く不透明。
	②時事通信調査、石破内閣支持率28%、2000年代内閣発足時支持率最低。
	③帝国データバンク調査、給与デジタル払い90%の企業が予定なし。
	④AIを除き自動車、メモリ等世界半導体需要鈍化。中国向けも減少続く。
	⑤星野リゾート米国NY州に温泉事業で進出。温泉旅館方式で展開。
米国経済	①大統領選トランプ氏巻き返し。アジア市場にも影響、米ドル堅調傾向。
	②大統領選挙、政策方向性固まるまで家計・企業活動停滞の深刻化危惧。
	③家賃上昇減速しつつもコロナ前の水準上回る、2025年も同傾向続く。
	④Amazon、AI利用拡大による電力需要、小型原子炉開発で対応方針。
世界経済	①紅海、中東情勢で海上輸送費高騰。喜望峰迂回も影響。国際海事機構。
	②ハマス新指導部イラン、カタールが鍵。中東停戦ビスボラ含め困難化。
欧州経済	①ユーロ、自動車中心に製造業失速、サービス業拡大で補えるかカギ。
中国経済	①成長押上政策でも今年5%成長困難、来年カギは米大統領と財政政策。
	②米マッキンゼー、リスク軽減目的で中国事業分離縮小方針。